

海洋教育に関する調査について

内閣府総合海洋政策推進事務局

海洋教育に関する調査の概要

令和7年度、以下のような海洋教育に関する調査を実施した。

概要

海洋人材、すなわち、海洋に関わる諸活動の担い手については、少子高齢化による人口減少という量的な課題に加え、産業構造の転換やイノベーションに対応する人材の必要性の高まりという質的な課題が顕著となっており、他の分野と競合・争奪が生じている。海洋人材を育成、確保するため、担い手の裾野を広げる観点から、海洋に関わる諸活動が我が国の興亡に関わり、持続性、発展性があるという社会認識を醸成する必要がある。

海洋人材の育成は、子どもや若者が海に親しみをもってもらう中で、海に関わる産業の存在やその重要性、将来性、魅力を認識すること等により関心を持つところから始まる。子どもたちが海に親しむ機会を創出するため、学校、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO等が有機的に連携し、効果的・効率的に海洋教育を実施できる施策を検討するための情報の収集・整理を行う。

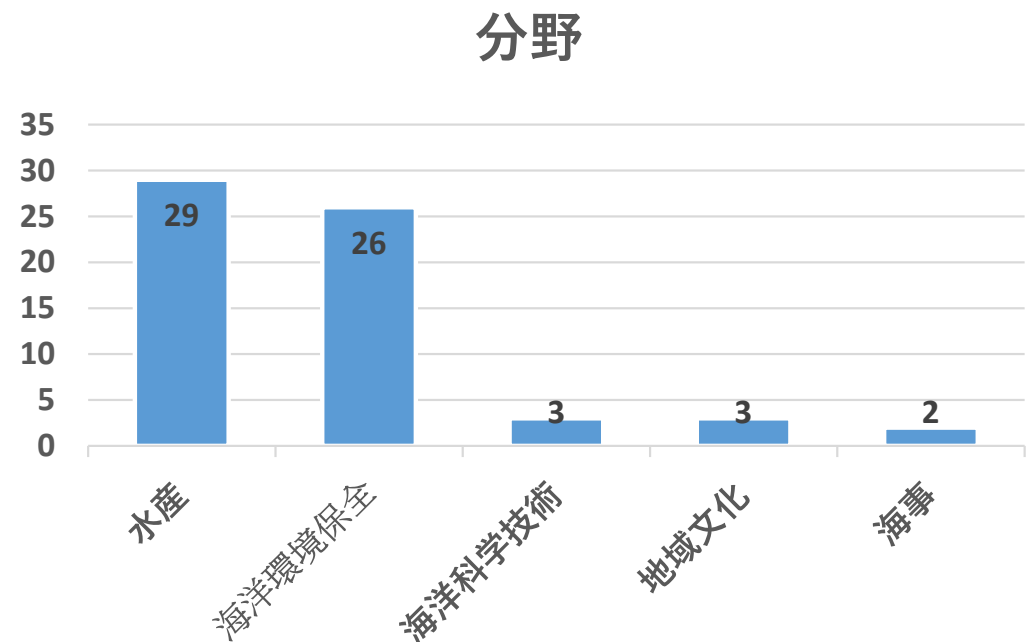
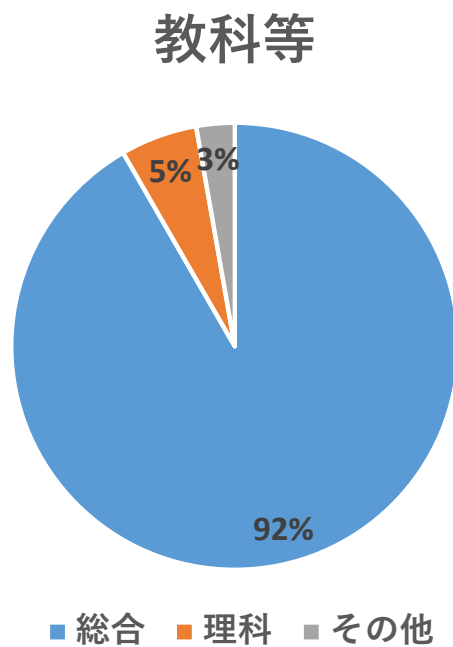
調査項目

1. 海洋教育に関する文献・WEB調査（学校等の教育事例、社会教育活動事例）
2. ニッポン学びの海プラットフォームに参画する関係府省及び関係団体へのヒアリング調査
3. 海での体験学習を実施する施設に係るヒアリング調査

小学校、中学校、高等学校等における実施状況

ポイント

- ・海洋教育パイオニアスクールの実績やWEB調査に基づき、海洋教育として定着がみられるもの（単発単年度ではないもの）であり、WEB上で一定の情報量があるものとして36件の事例を抽出した。
- ・多くの学校で海洋教育は総合的な学習の時間に取り入れられている。
- ・分野別でみると、水産、海洋環境保全についての学習が大半を占める。
- ・地域特性や地域文化の影響を受ける傾向が強く、独自の学習内容を設定して、その一環で海洋教育を実施している学校もある。



小学校、中学校、高等学校等における実施状況

事例紹介

- ・ 竹富町立大原中学校：沖縄県（総合学習）

「竹富町海洋教育基本計画」に基づき、「大原中学校海洋教育全体計画」を策定。

「海に親しむ」「海を知る」「海を活用する」「海を守る」の4つの観点で海洋教育を実践。



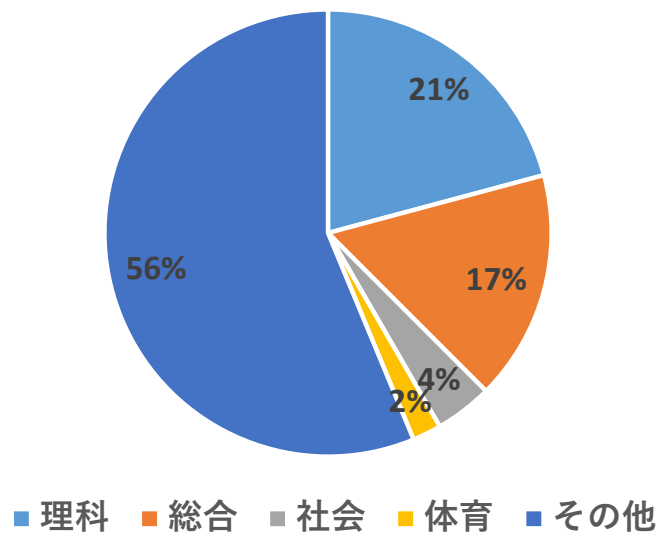
出典）大原中学校HP

社会教育施設における実施状況

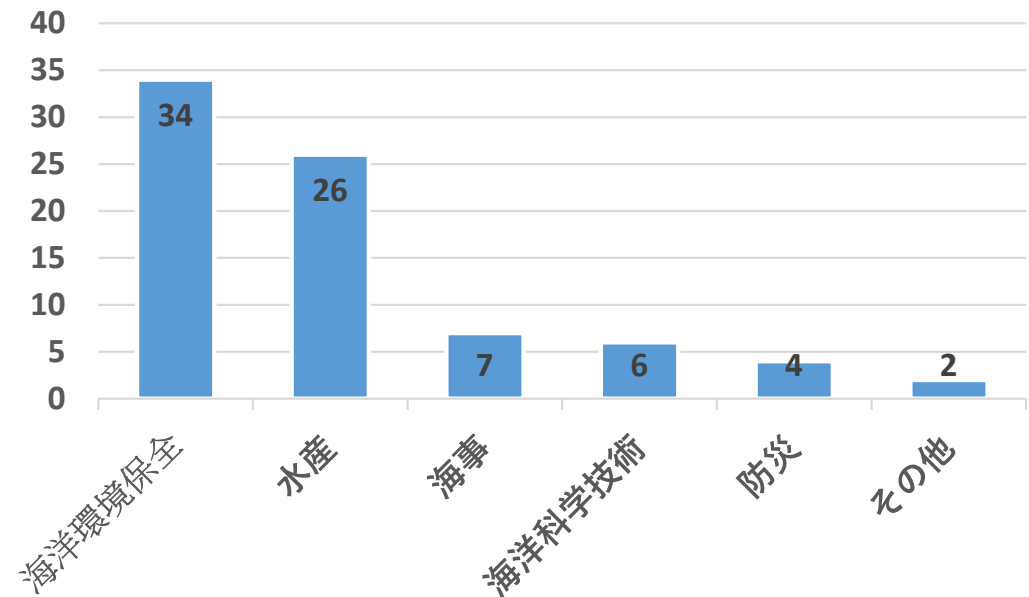
ポイント

- ・各都道府県から1件（千葉県は2件）の合計48件の事例を抽出した。
- ・分野別でみると、水産、海洋環境保全についての学習が大半を占める。
- ・プログラムの多くは、見学や体験の機会を提供するものとなっている。

教科等



分野



社会教育施設における実施状況

事例紹介

・群馬県立自然史博物館：群馬県

海のない内陆県という地理的条件にありながらも、中学生向けには、「山・川・海の循環」をテーマに海洋環境の関係性を学ぶ海洋教育プログラムを、小学生向けには、「海の森」や「地球をめぐる海鳥」を題材に海洋生態系を学ぶオンライン教材を展開。



出典) 群馬県立自然史博物館

関係府省・関係団体へのヒアリングの結果のポイント

指摘された課題の例

全体的な課題

- ・ 海洋教育の体系的な位置づけの曖昧さ
- ・ リソース（予算・人員）の制約

教員養成に関連する課題

- ・ 海洋教育に対する認識不足
- ・ 海洋教育に関する教員研修プログラムの少なさ

学校現場での課題

- ・ 海洋教育推進の属人化（担当教員の関心・熱意・資質に依存）
- ・ 地理的・環境的の制約（内陸部など地理的アクセスの困難さ）
- ・ 社会教育施設・海洋関連機関との連携・ネットワーク不足

社会教育施設へのヒアリングの結果のポイント

指摘された課題の例

1. 運営面の課題

- ・施設、設備の老朽化
- ・スタッフの人数・技量の不足
- ・閑散期における施設の利活用
- ・体験活動に対する学校又は施設への財政支援（制度の周知を含む）

2. 学校側の参加に関する課題

- ・交通費（バス料金、船賃）の確保
- ・安全対策を含む引率体制の確保
- ・体験学習（遠足）に対する保護者の理解